

施政運営について市長が述べる

平成29年度施政方針

☎ 総合企画政策室 ☎ 63-7389 ※全文は市ホームページで公開しています

人口減少を前提とした 価値観の転換



平成27年の国勢調査の結果、我が国の総人口は調査開始以来はじめて減少を記録しました。また、2025年には団塊の世代が75歳の後期高齢に達し、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という、世界でも類を見ない超高齢社会を迎えます。あわせて厚生労働省より、平成28年生まれの子どもの数が初めて100万人を割る見通しが示され、少子化に歯止めがかからない状況も浮き彫りになりました。

仮に近い将来、出生率が人口を維持できる程度に戻ったとしても、人口減少の局面はすぐに変わるものではありません。今、考えなければならぬのは、人口が減少しても、より豊かに、より安心して暮らすことができる社会をいかに構築していくかということであり、人口減少の抑制に向けた取組を進める一方で、今後100年は人口が減少するという前提の中で、少子高齢化や核家族化の進行といった状況にも耐え得る社会の構築と価値観の転換が必要だと考えます。

顔の見える、社会関係づくり

ますます加速化する人口減少と少子高齢化時代において大切なことは、市民の皆様が、社会とのつながりや助け合い、友情や信頼などを感じ、顔の見える関係、心地よい関係を築きながら、健康であることを第一に、安心して充実した暮らしができる、そのような地域社会を創り上げていくことだと考えています。

これまで本市では、自治基本条例に定める「自治のまち」の実現に向けて総合計画に基づく各種施策を展開し、市民と行政とが協働で取り組むまちづくりを推進するとともに、自主自立、互助・共助・公助の近接補完の原則のもと、市民、地域、団体、行政等のネットワーク化に努めてきました。

今後は、こうした多様な連携の仕組みを更に発展、強化させ、福祉の理想郷の集大成とすべく、「老いも若きも、男性も女性も、障害や難病の有る無しに関わらず、全ての市民の社会参加がかなう互助共生社会」の実現と、「市民の誰もが生涯を通じて健康に暮し続けられるまちづくり」を推進するとともに、市総合計画「新・理想郷プラン」に掲げる「元氣創造」、「若者定住促進」、「生涯現役」の3つの重点プロジェクトを柱に、市民総活躍と地域活力創生の実現を目指し、各種施策や事業の横断的かつ一体的な取組を進めてまいります。

3つの重点戦略から見た

平成29年度の主な事業内容

☎ 財政経営室 ☎ 63-7403

地域産業の振興と名張の元氣の創造

元氣創造プロジェクト：1億766万円

■ 新雇用創出事業：4,060万円

子育て中の女性に対する就労復帰に向けた支援や農工商を含めたさまざまな市内企業を支援し、名張市の産業の活性化に取組みます。

■ 広域観光連携推進事業：1,301万円

奈良県下の5市村と連携し、新たな地域資源の掘り起こしや商品企画などを行い、外国人旅行者の誘客を図ります。



産み育てるにやさしいまちづくり

若者定住促進プロジェクト：9億1,370万円

■ 民間保育所等施設整備補助金：4億6,484万円

待機児童の解消に向けた保育の拡充を図るため、幼保連携型こども園2園と、小規模保育事業所1園の施設整備に対する補助を実施します。また、遊具修繕に対する補助も行います。

■ 地域型保育事業：2億9,376万円

0歳児から2歳児を対象とする地域型保育事業(家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業)を引き続き推進し、待機児童の解消を図ります。

まちじゅう元氣推進都市宣言

生涯現役プロジェクト：2億5,158万円

■ がん対策事業、生活習慣病予防 重点プロジェクト事業：1億1,357万円

がん検診の重要性や受診方法などに関する個別通知を行い、受診率の向上を図ります。また、生活習慣病予防と重症化の予防および特定健診の受診率向上対策に取り組めます。

■ 地域福祉教育総合支援システム 構築事業：1,275万円

複合的な生活課題を抱える対象者に対し、ワンストップ窓口で対応するため、エリアディレクター(包括的相談員)を配置し、包括的・横断的な支援の取組を進めます。

